

年 月 日

都 税 事 務 所 長
支 庁 長 　　あて
都税総合事務センター所長

納 税 者
(特別徴収義務者)
住所
氏名(名称) 印

税に係る期限延長申請書

次のとおり別紙証明書を添付して申請します。

年 度	令和2年度		申告及び納付
事業年度(期、月、日)	自 年 月 日 至 年 月 日	延長を必要とする期限の内容及びその期限	申請する前の期限を記載する。 (例) 至令和2年3月31日決算、 延長なしの場合 【令和2年6月1日】と記載する。
該当する税目を記載 税 目	法人事業税 法人都民税 特別法人事業税 地方法人特別税		
税 額	記載不要 円	延長を受けようとする期間	法人税で認められる日まで 年 月 日まで
延長を必要とする理由	新型コロナウイルスの影響のため		

税務署に日付を指定しないで申請した場合は「法人税で認められる日まで」と記載してください。

備考 1 この様式は、条例第17条の2第3項に規定する申請に用いること。

2 法人課税信託の受託者が、当該法人課税信託についてこの申請と併せて法人課税信託の名称を記載すること。

3 連結申告法人が、各連結事業年度の個別帰属法人税額を課税標準とする法人の都民税に係る期限の延長を申請する場合にあつては、「事業年度」とあるのは「事業年度又は連結事業年度」と読み替えて記載すること。

4 「延長を必要とする期限の内容及びその期限」の欄には、申告、申請、請求、届出その他の書類の提出期限並びに納付、納入に関する期限のうち延長を必要とするものの内容及びその期限を記載すること。

5 延長を必要とする理由を証明すべき書類を添付すること。